

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ  
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 晴夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 075-591-2131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,625	△9.1	△61	—	△61	—	△256	—
20年3月期第3四半期	5,087	△5.9	22	—	106	—	847	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.69	—
20年3月期第3四半期	5.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,103	8,748	8,748	78.8	78.8	61.04
20年3月期	11,972	9,423	9,423	78.7	78.7	61.35

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,748百万円 20年3月期 9,423百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,720	△15.1	5	△94.5	1	△99.5	△150	△116.4	△1.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 155,611,765株 20年3月期 156,611,765株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 12,290,827株 20年3月期 3,001,827株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 151,979,644株 20年3月期第3四半期 156,479,155株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務情報等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の急激な下降局面の段階に入りました。

このような状況にあつて当グループの主要事業におきましても、国内外における自動車産業の生産販売の減少により、当社製品の販売面での影響も否めない状況となりました。

このような環境下、当グループの金属製品事業、電線ケーブル事業は、引き続き販売価格の改定、生産効率の向上、新規販売先の開拓、不採算製品の受注停止を推し進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高4,625百万円（前年同期比△9.1%）、営業損失61百万円（前年同期22百万円の営業利益）、経常損失61百万円（前年同期106百万円の経常利益）、四半期純損失256百万円（前年同期847百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて40.7%減少し、4,294百万円となりました。これは、現金及び預金が2,751百万円、受取手形及び売掛金が280百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が110百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて43.9%増加し、6,808百万円となりました。これは、土地が1,477百万円、建物及び構築物が408百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて7.3%減少し、11,103百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて20.8%減少し、897百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が99百万円、未払金が43百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3.0%増加し、1,457百万円となりました。これは、退職給付引当金が47百万円減少し、その他に含まれる預り保証金が85百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7.6%減少し、2,355百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度と比べて7.2%減少し、8,748百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が418百万円減少したことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末と比べ、2,751百万円減少し、1,722百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上債権の減少280百万円、減価償却費178百万円、貸倒引当金の増加36百万円等があつたのに対し、たな卸資産の増加110百万円、仕入債務の減少99百万円、税金等調整前四半期純損失140百万円等の減少がありました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入13百万円等があつたのに対し、有形固定資産の取得による支出2,130百万円等がありました。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,158百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入820百万円等があつたのに対し、配当金の支払額149百万円、自己株式の取得による支出277百万円、短期借入金の返済による支出857百万円等がありました。

その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは551百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は世界的な景気後退を受け、軟調に推移しました。第4四半期連結会計期間および通期に向けても引き続き、世界的な金融市場の混乱をうけ実体経済における急激な景気の悪化が進んでいることから、売上高、営業利益、経常損失、当期純損失にそれぞれ影響を及ぼす可能性があるとして予想しております。

このような状況のもと、第3四半期連結累計期間における業績状況などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月7日付の「平成21年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は平成21年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税法等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、「先入先出法による原価法」によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を変更し、「先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」を採用いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が25,696千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ25,696千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が56,163千円増加いたしました。

更に当社におきましては、第2四半期連結会計期間より評価方法を変更し「移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」を採用いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ(ERP)の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。この評価方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が18,176千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ18,176千円減少しております。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社におきまして、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当第3四半期累計期間において、売上総利益が6,467千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4,496千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	4,473,714
受取手形及び売掛金	1,126,832	1,407,467
商品	121,441	104,083
製品	547,548	429,835
原材料	202,247	171,413
仕掛品	208,796	294,929
貯蔵品	204,684	173,510
その他	160,943	186,029
流動資産合計	4,294,884	7,240,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,269,464	860,673
土地	4,366,917	2,889,628
その他(純額)	653,247	550,015
有形固定資産合計	6,289,629	4,300,317
無形固定資産		
投資その他の資産	143,011	151,432
破産更生債権等		
破産更生債権等	1,839,970	1,984,293
その他		
その他	428,089	281,221
貸倒引当金		
貸倒引当金	△1,891,720	△1,986,043
投資その他の資産合計	376,339	279,471
固定資産合計	6,808,980	4,731,221
資産合計	11,103,865	11,972,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,197	488,874
短期借入金	290,080	327,245
未払法人税等	9,624	23,219
賞与引当金	24,361	73,117
その他	184,106	220,459
流動負債合計	897,369	1,132,916
固定負債		
長期借入金	600	8,160
退職給付引当金	330,713	377,834
その他	1,126,323	1,029,300
固定負債合計	1,457,636	1,415,295
負債合計	2,355,006	2,548,212

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,236,358	3,276,385
利益剰余金	675,772	1,093,815
自己株式	△358,987	△121,312
株主資本合計	7,453,543	8,149,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,286	△14,395
土地再評価差額金	1,296,602	1,289,100
評価・換算差額等合計	1,295,316	1,274,705
純資産合計	8,748,859	9,423,994
負債純資産合計	11,103,865	11,972,206

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,625,919
売上原価	3,908,260
売上総利益	717,658
販売費及び一般管理費	778,917
営業損失(△)	△61,259
営業外収益	
受取利息	14,075
その他	19,525
営業外収益合計	33,601
営業外費用	
支払利息	7,250
その他	26,432
営業外費用合計	33,683
経常損失(△)	△61,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,656
その他	3,312
特別利益合計	16,968
特別損失	
たな卸資産評価損	34,854
貸倒引当金繰入額	50,000
その他	11,088
特別損失合計	95,943
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,315
法人税、住民税及び事業税	7,321
法人税等調整額	109,294
法人税等合計	116,616
四半期純損失(△)	△256,931

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,315
減価償却費	178,847
減損損失	5,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,121
受取利息及び受取配当金	△14,235
支払利息	7,250
売上債権の増減額(△は増加)	280,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,677
その他	△85,259
小計	△37,776
利息及び配当金の受取額	14,161
利息の支払額	△7,019
法人税等の支払額	△10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,130,293
有形固定資産の売却による収入	13,473
無形固定資産の取得による支出	△11,774
投資有価証券の取得による支出	△97
貸付けによる支出	△210,000
貸付金の回収による収入	204,620
その他	△24,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,158,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	820,000
短期借入金の返済による支出	△857,165
長期借入金の返済による支出	△7,560
自己株式の取得による支出	△277,702
配当金の支払額	△149,419
自己株式の取得のための預託金支出	△80,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,751,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,391

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,900,400	3,276,385	1,093,815	△121,312	8,149,289
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△153,609		△153,609
土地再評価差額金取崩額			△7,501		△7,501
四半期純損失			△256,931		△256,931
自己株式の取得 ※1				△277,702	△277,702
自己株式の消却 ※2		△40,026		40,026	—
当第3四半期末までの変動額合計		△40,026	△418,043	△237,675	△695,745
当第3四半期末残高	3,900,400	3,236,358	675,772	△358,987	7,453,543

※1 平成20年12月までに市場から277,702千円を取得しました。

※2 平成20年7月11日付けで1百万株の自己株式(普通株式)を消却しました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,087,396	100.0
II 売上原価	4,162,900	81.8
売上総利益	924,495	18.2
III 販売費及び一般管理費	901,827	17.7
営業利益	22,668	0.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	17,582	
2 受取配当金	86	
3 賃貸料	5,823	
4 負ののれん償却額	61,982	
5 持分法による投資利益	7,219	
6 その他	13,012	
営業外収益合計	105,705	2.1
V 営業外費用		
1 支払利息	5,160	
2 その他	16,488	
営業外費用合計	21,648	0.4
経常利益	106,725	2.1
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,042,193	
2 その他	11,550	
特別利益合計	1,053,743	20.7
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	94,242	
2 減損損失	24,159	
3 関連会社株式売却損	10,299	
4 関係会社株式評価損	11,803	
5 貸倒引当金繰入額	160,000	
6 その他	31,399	
特別損失合計	331,903	6.5
税金等調整前四半期純利益	828,565	16.3
法人税、住民税 及び事業税	7,894	
法人税等調整額	△27,192	△0.4
四半期純利益	847,863	16.7